

記載例

様式第7の2（第15条関係）

17年 月 日

コメント：郵送提出日を記入して下さい。

環境大臣 殿

補助事業者 住 所 県
氏 名 関東 太郎

印影については提出部数2部とも押印願います。（交付申請時に添付した印鑑証明と同一の印）

印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金実績報告書
(二酸化炭素排出量削減モデル住宅整備事業)

平成17年 月 日付けで交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二酸化炭素排出量削減モデル事業）を完了（中止・廃止）しましたので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（民間団体）交付要綱第15条の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の名称 二酸化炭素排出量削減モデル住宅整備事業

2 補助金の交付決定額及び交付決定年月日

金 400,000円
(平成17年 月 日 環地温発 号)
(うち消費税及び地方消費税相当額 円)

3 補助事業の実施状況

(1) 補助事業の内容

入居月日 平成 年 月 日 補助事業の設置完了日 平成 年 月 日

(2) 補助事業の効果

4 補助金の経費収支実績

別紙のとおり

5 添付資料

(1) 工事請負契約書の写

(2) 補助対象経費にかかる領収書の写

(3) 整備した設備等の設置状況を示す写真（施工中及び施工後の写真）

(4) 申請者の住民票

(5) 住宅ローンに係る金銭消費貸借契約書の写

コメント：交付決定通知書記載の日付を記載して下さい。

日付：環境大臣、左の日付

コメント：交付決定通知書記載の日付、番号を記載して下さい。

番号：通知書右上の番号

日付：環境大臣、左の日付

コメント：新居の入居月日を記入して下さい。

コメント：補助事業の3点セットの内、最後の設置物の完了日を記載して下さい。

コメント：

・工期の着工日が基礎着工または前の家屋の解体日が記載されている場合、「但し、環の匠補助事業については、月日以降着工」と契約書に記載して下さい。

請負契約書の構成書類として、性能認定を受けていない在来工法等の場合、諸費用明細書を添付して下さい（補助事業の諸費用明細書）。

コメント：一括の領収の場合、「但し、太陽光発電工事一式、高効率給湯器導入費、次世代省エネ仕様導入費の合計 ￥00000000-」と領収書に記載して下さい。

コメント：

施工中：断熱材、太陽光パネル及び給湯システムの施工（設置）写真
施工後：建物全体及び太陽光パネル、給湯システム

[手続代行者]

郵便番号	330-6018
住 所	埼玉 都道 さいたま市中央区新都心11-2 府県
会 社 名	環の匠住宅整備株式会社 さいたま営業所
担当者名	関東 匠
電話番号	048-×××-×××
F A X番号	048-×××-×××

コメント：下記の営業所の所在地を記入して下さい。

コメント：担当者が所属する営業所等を記入して下さい。

コメント：担当者に常時連絡が可能な電話番号、F A X番号を記入して下さい。

別紙

経費所要額精算調書

1 経費実績額

総事業費	¥ 15,000,000 円
補助対象経費実支出額	¥ 5,250,210 円

コメント：住宅建築に要した総額

2 補助対象経費実支出額内訳

経費区分	金額(円)	積算内訳
(1) 太陽光発電工事 設備工事一式	¥ 2,047,500	太陽光発電モジュール 175W × 18 @105,000 × 18 = ¥ 1,890,000 付帯設備一式(工事費含む) ¥ 157,500
消費税 計(A)	¥ 102,375 ¥ 2,149,875	
(2)高効率給湯器 高効率給湯器導入費	¥ 417,100	給湯器本体 + 付属品 設置工事一式 ¥ 388,000 ¥ 29,100
消費税 計(B)	¥ 20,855 ¥ 437,955	
(3)次世代省エネ仕様 次世代省エネ仕様導入費	¥ 2,535,600	躯体断熱材 @5,000 × 385m ² = ¥ 1,925,000 窓・框ドア等 10戸 ドア ¥ 487,600 ¥ 123,000
消費税 計(C)	¥ 126,780 ¥ 2,662,380	
補助対象経費合計 (A + B + C)	¥ 5,250,210	

コメント：「一式」記載は不可です。

コメント：太陽光発電設備の設備費用の概要を記入。
設置機器の規模(3.0kw 以上)の内容が判る積算内訳と関連設備及び工事費を内訳として記入して下さい。コメント：高効率給湯器の設備費用の概要を記入。
本体及び付属機器、設置工事費について内訳として記入して下さい。

コメント：断熱資材の概要として種別に併せて記入して下さい。